

【リマインド】資金だけ出せばいいと思いませんか？

多胡秀人

2021/2/1

膨れ上がったコロナ関連融資の中で、貸し手にとってリスクのないゼロゼロ融資(国の予算、地方公共団体の予算)の残高が圧倒的に多いことは周知の通りです。

～全国信用保証協会連合会によると、実質無利子・無担保融資を含む民間金融機関による融資への保証承諾額は4～11月で26兆4725億円と前年同期の5倍となった。件数も145万9970件と同3.5倍に増えた。いずれもリーマン・ショックが起きた08年度をすでに上回っている。3月末から11月末にかけての銀行と信用金庫の貸出残高の増加額は約28兆円となっており、中小企業向け融資の伸びの大部分を信用保証協会の保証が支えた構図が浮かび上がる。(2021年1月14日、日経新聞「企業倒産コロナ禍でも減」より)

ゼロゼロ融資先であっても既存の融資残高があり、プロパー融資や責任共有の保証協会保証つきのももあり一概には言えませんが、ノーリスクということでゼロゼロ融資の出しっ放し、そのあとのフォローアップが欠如している地域金融機関が多数派なのは大きな問題です。

ゼロゼロ融資は一時的な止血剤に過ぎず、借り手の“粗利益改善”のための手を打たない限り、時間の経過とともに資金が枯渇し、ふたたび血が流れ始めます。「2度目のコロナ融資」「おかわり」などという話が年末年初から流布していますが、止血剤が切れてきたことに他なりません。

地域屈指の人材、情報、ネットワークを持つ地域金融機関であれば、事業者の「粗利益改善支援」を最優先施策とすべきですが、ゼロゼロ実行後、直ちに借り手の粗利益改善支援の“組織的継続的”な取り組みまで踏み込んだ地域金融機関は果たしてどれだけあるのでしょうか。

同様に信用保証協会の中には保証して一丁上がりという姿勢のところが多数なのは愕然とします。平成30年の信用保証協会の業務見直しで経営改善・事業再生の支援の重要性が増しており、借り手(保証先)への粗利益改善支援は保証実行と同時にアクションを起こすべきですが、協会によって取り組み姿勢に差、それも“著しい”差があることは由々しきことです。

金融機関も信用保証協会も、「100%保証付融資が実行されたときが粗利益改善支援スタート」との思考が欠如しています。このことが地元事業者の倒産・廃業へとつながり、それが金融機関や信用保証協会の基盤崩壊へとブーメランのように戻ってくるのは自明の理です。

かつて筆者が社外取締役の仕事をしていた鹿児島銀行では、10数年前からリレバンの具体的施策として、当時の頭取の肝入りで、取引先事業者の「営業利益の改善を支援する活動」を全行的に導入しています。当時としては画期的な取り組みでした。

金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキンググループ」の第7回(2011年11月18日)において、鹿児島銀行は地域金融機関を代表してプレゼンテーションを行っていますが、その中で「営業利益改善支援活動」の概略が示されています。

https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/w_group/siryoku/20111118/02.pdf

10ページ～13ページをご覧ください。営業利益改善支援活動は、p10に下記の通り定義されています。

『当行貸出金の支払利息すなわち資金利益の源泉は顧客の営業利益であることに着目し、地域金融機関として単なる資金仲介に留まることなく、地域の中小企業者に対して、経営コンサルティング、営業支援などのソリューションを提

供することにより、顧客の満足を得てその対価として金利あるいは手数料をいただく営業体制。』

中身を見るとクーポンスワップ(為替リスクのヘッジ)といったソリューションといえるほどのものでないのかもしれませんが、それはさておき、、、

当時、この活動の狙いは”脱金利競争”のための「お客様への付加価値提供」であったのですが、それを「PL改善による返済原資の捻出、過剰債務の削減」と置き換えれば、コロナ禍のいま、ピッタリとはまります。

「2度目のコロナ融資」、「おかわり」の要請を受けて右往左往する前に、まずはこちらでしょう。

鹿児島銀行の先駆的取り組み、営業利益改善支援活動はリレバンの王道です。こういう活動の組織化と持続化こそが、コロナ禍の今まさに求められているのです。

(了)

※※※※本稿の無断転載、お断りします※※※※※